

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	122,060	131,197	134,870	149,448	143,457
経常利益	(百万円)	8,989	9,231	8,879	10,244	8,717
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,808	7,220	6,252	6,831	6,166
包括利益	(百万円)	11,071	3,813	7,759	8,705	3,352
純資産額	(百万円)	65,402	70,476	75,285	82,107	82,703
総資産額	(百万円)	132,504	138,784	151,709	167,803	167,575
1株当たり純資産額	(円)	494.97	513.63	556.99	3,055.56	3,118.84
1株当たり当期純利益	(円)	45.51	56.60	49.58	272.04	246.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.7	47.2	46.1	45.7	46.2
自己資本利益率	(%)	9.8	11.2	9.2	9.3	8.0
株価収益率	(倍)	13.0	9.0	14.6	15.0	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,247	5,317	10,672	5,943	2,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,881	5,846	6,977	8,007	7,358
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,020	1,696	1,485	1,678	4,434
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,078	11,957	13,803	13,671	12,403
従業員数	(名)	3,849	4,036	3,943	3,861	3,803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第155期の期首から適用しており、第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	86,246	91,047	93,772	107,710	101,030
経常利益	(百万円)	4,246	4,057	3,880	5,885	3,470
当期純利益	(百万円)	3,089	3,250	3,321	4,759	2,840
資本金	(百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数	(株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	27,103,291
純資産額	(百万円)	35,412	36,735	38,375	42,266	40,859
総資産額	(百万円)	93,665	90,185	100,223	112,322	110,915
1株当たり純資産額	(円)	276.67	287.07	304.65	1,678.24	1,642.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.0 (4.0)	12.0 (4.0)	12.0 (6.0)	15.0 (7.5)	48.0 (8.0)
1株当たり当期純利益	(円)	24.14	25.39	26.25	188.97	113.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.8	40.7	38.3	37.6	36.8
自己資本利益率	(%)	8.9	9.0	8.8	11.8	6.8
株価収益率	(倍)	24.5	20.2	27.6	21.6	25.1
配当性向	(%)	33.1	47.3	45.7	39.7	70.6
従業員数	(名)	1,029	1,023	1,011	1,018	1,025
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%)	145.7 (130.7)	129.4 (116.5)	183.9 (133.7)	210.2 (154.9)	153.8 (147.1)
最高株価	(円)	625	719	782	1,174	3,040 (874)
最低株価	(円)	338	423	425	651	2,077 (548)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 第155期の1株当たり配当額48.0円は、1株当たり中間配当額8.0円と1株当たり期末配当額40.0円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額8.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.0円は株式併合後の金額となります。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第155期の期首から適用しており、第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1919年12月	大阪市大淀区（現北区）中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
1930年7月	工場を現在地に移転
1934年3月	電気溶接機の生産開始
1938年8月	電気工商(株)設立（ダイヘン産機販売(株)に商号変更）
1944年4月	本社を現在地に移転
1946年10月	大阪無線商事(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1951年6月	大阪ヒューズ(株)設立（現・連結子会社ダイヘンヒューズ(株)）
1953年11月	大阪証券取引所に株式上場
1959年10月	九州変圧器(株)設立（現・連結子会社(株)キューヘン）
1960年9月	福岡証券取引所に株式上場
1961年7月	溶接機工場（大阪府摂津市）完成
1961年10月	東京証券取引所に株式上場
1965年3月	大東電機(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1965年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立（現・非連結子会社） (株)関電兼平製作所と合併
1967年12月	千歳工場完成
1970年10月	鳥取ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1973年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
1973年12月	(株)石塚製作所設立（現・連結子会社ダイホク工業(株)）
1974年12月	ダイヘンスタッド(株)設立（現・連結子会社）
1975年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立（現・連結子会社）
1979年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立（現・連結子会社）
1980年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
1980年7月	(株)ダイキ設立（現・連結子会社）
1983年8月	京都ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1983年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立（現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH）
1984年8月	大分ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘンテック(株)）
1985年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
1986年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
1989年4月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立（現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.）
1989年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
1994年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 （現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート）
1996年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立（現・連結子会社）
1997年11月	ダイヘン電機システム(株)設立（現・連結子会社） 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立（現・連結子会社）
1998年4月	台湾OTC有限会社設立（現・連結子会社） EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.に商号変更（現・連結子会社）
1998年11月	大阪電気(株)を買収（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1999年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）

年月	概要
2001年2月	ダイヘン物流㈱設立（現・連結子会社）
2001年4月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更（現・連結子会社）
2001年8月	中国にOTC機電(上海)有限公司設立（現・連結子会社）
2002年5月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
2002年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立（現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート）
2002年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更（現・連結子会社）
2003年4月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更（現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート） 中国にOTC機電(青島)有限公司設立（現・連結子会社）
2004年6月	ダイヘン産機販売㈱を解散（2005年2月清算終了）し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱（現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート）へ販売業務を全面統合
2006年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限公司設立（現・連結子会社）
2007年10月	六甲事業所完成（摂津事業所は閉鎖）
2009年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限公司設立（現・連結子会社）
2011年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.設立（現・非連結子会社）
2012年7月	インドネシアにPT.OTC DAIHEN INDONESIA設立（現・非連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
2014年2月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.（スロベニア）を買収（現・非連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.）
2015年7月	中国電機製造㈱（現・連結子会社）の株式60%を取得し、中国電力㈱との共同経営を開始
2016年10月	メキシコにDAIHEN MEXICO S.A. de C.V.設立（現・非連結子会社）
2018年7月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱が㈱ダイヘンテクノスを吸収合併し、㈱ダイヘンテクノサポートに商号変更（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンヒューズ(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイヘンテック(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン電機システム(株) ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給システム機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) < 非連結子会社 > ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンスタッド(株) ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT.OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ・DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノサポート ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等	-	<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	電力機器事業	60.0	電力機器製品の生産、販売 委託他 役員の兼任1名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の生産委託 役員の兼任1名
ダイヘン 電機システム㈱ (注)3	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
㈱ダイヘンテクノ サポート (注)3,6	神戸市東灘区	300	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の保守委託他 役員の兼任1名
ダイヘンヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	90.9	電力機器製品の生産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の生産委託 役員の兼任1名
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループの高齢者再雇 用による人材派遣
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管 役員の兼任1名
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任1名
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託 溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体関連 機器事業	100.0	半導体関連機器製品の販売 委託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、 販売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN,R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体関連機器製品の生 産・販売・保守委託 役員の兼任2名
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体関連機器部品の生産 委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体関連機器製品の生 産・販売・保守委託
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社) 四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 (株)ダイヘンテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)ダイヘンテクノサポート	売上高	21,903百万円
	経常利益	284百万円
	当期純利益	168百万円
	純資産額	1,479百万円
	総資産額	8,643百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,717
溶接メカトロ事業	1,537
半導体関連機器事業	396
その他	3
全社(共通)	150
合計	3,803

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,025	40.6	15.9	8,062

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	431
溶接メカトロ事業	272
半導体関連機器事業	172
その他	-
全社(共通)	150
合計	1,025

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員64名を含む)
2 平均年間給与は税込支給額であり、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1957年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、2019年3月31日現在1,047名(一部の国内子会社の組合員159名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(1959年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン、中国電機製造(株)及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	1959年10月1日設立、 組合員191名	上部団体	電力総連 (1997年7月1日加盟)
中国電機製造(株)	:	1963年11月2日設立、 組合員177名	上部団体	電力総連 (1986年11月7日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	1986年8月1日設立、 組合員140名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つダイヘン独自の製品価値の創出を最重点課題と位置付け、2012年度から2020年度までの9年間で3期に分け、「DAIHEN Value計画」に取り組んでおります。

2020年度を最終年度として進めております中期経営計画(2018～2020年度)では、「DAIHEN Value計画」の総仕上げとして、変圧器や溶接機といった既存製品群の枠組みを超え、未来志向で発展性のある新ドメインでの「ならでは開発」を推進すると同時に単品ビジネスからシステム志向のビジネスへの転換を図り、新たな顧客価値を創出し続ける「開発型の企業」としての体質の確立に向けて取り組んでまいります。

開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」につきましては、新たな製品設計思想に基づく生産自動化の追求とRPA(Robotic Process Automation)を活用した間接業務の自動化推進により単純作業の撲滅を目指すとともに、これらの取り組みの成果を拡大すべく、グループワイドで拠点間の役割分担も見直し、コスト最適化を目指してまいります。

また、お客様に製品価値を認めていただき安心してご利用いただくため、ピフォアからアフターまで全てのプロセスに亘る独自の“D-サービス”の確立を目指し、営業・サービス一体で「セールスエンジニアリング力の強化」に取り組んでまいります。

< 2020年度中期経営計画 >

基本目標(2020年度)

・売上高	1,800億円以上
・営業利益率	8%以上
・ROE	10%以上
・開発費率(注)	5%以上
・連結配当性向(3年平均利益)	30%

基本方針

- 1.ダイヘンならではの製品価値の創出
 - 新ドメインでのならでは開発・システム志向のビジネス展開推進 -
- 2.ロスカット活動の推進
 - グループワイドでの“コスト最適化” -
- 3.“セールスエンジニアリング力”の強化

(注) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(3) 会社の対処すべき課題

半導体関連投資の再開時期や米中貿易摩擦の動向など不透明感はありますが、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会的課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業、半導体製造装置関連をはじめとする企業の設備投資動向の影響などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落や素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの2019年3月期における連結売上高の海外売上高比率は22.7%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国やアジア新興国など海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

2019年3月末現在の連結有利子負債（長短借入金の合計金額）残高は397億8千4百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される損益に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害について

当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、当社グループの業績が変動する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、前連結会計年度より拡大基調で推移しておりました半導体関連投資の先送り傾向が顕著になりましたことなどから、受注高は1,407億1千2百万円（前連結会計年度比7.2%減）、売上高につきましても1,434億5千7百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響もあり、営業利益は83億6千9百万円（前連結会計年度比16億8千5百万円減）、経常利益は87億1千7百万円（前連結会計年度比15億2千7百万円減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、61億6千6百万円（前連結会計年度比6億6千4百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

エネルギーマネジメント関連ビジネスの進展もあり、受注高は680億1千7百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりましたが、東南アジアでの民間需要の減少により、売上高は650億7百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。また、国内生産拠点での工場建替えに伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は37億9千6百万円（前連結会計年度比4億2千1百万円減）、営業利益率は5.8%（前連結会計年度比0.6ポイント減）となりました。

b 溶接メカトロ事業

中国市場の減速感は強まりましたが、日本国内の建設関連投資や東南アジア・欧州での自動車関連投資が堅調に推移する中、ロボットシステムの生産能力増強並びに、最新の設備を備えた中部テクニカルセンターの新設や国内外での顧客巡回サービス強化などによる顧客サポート力向上に努めてまいりました。その結果、受注高は457億4千6百万円（前連結会計年度比5.9%増）、売上高は446億3千3百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。営業利益は、コストダウンの効果もあり、44億9千4百万円（前連結会計年度比11億3千2百万円増）、営業利益率は10.1%（前連結会計年度比2.5ポイント増）となりました。

c 半導体関連機器事業

データセンター関連投資の先送りや半導体メモリーの価格低下に伴い半導体製造装置の投資が調整局面となりましたことから、受注高は267億4千8百万円（前連結会計年度比37.5%減）、売上高は336億5千万円（前連結会計年度比13.0%減）となり、利益面におきましては、売上高減少の影響に加えこれまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は39億5千2百万円（前連結会計年度比24億6千5百万円減）、営業利益率は11.7%（前連結会計年度比4.9ポイント減）となりました。

d その他

売上高は1億9千9百万円、営業利益は7千7百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	57,743	99.3
溶接メカトロ事業	28,091	96.1
半導体関連機器事業	21,409	97.5
その他	-	-
合計	107,243	98.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	68,017	103.9	33,755	109.8
溶接メカトロ事業	45,746	105.9	4,739	131.8
半導体関連機器事業	26,748	62.5	7,181	51.0
その他	199	99.1	-	-
合計	140,712	92.8	45,676	94.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	65,007	98.3
溶接メカトロ事業	44,633	100.4
半導体関連機器事業	33,650	87.0
その他	199	99.1
小計	143,490	96.0
消去	33	
合計	143,457	96.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	25,455	17.0	20,721	14.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、たな卸資産が増加する一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少に加え、株価下落の影響などによる投資有価証券の減少もあり、1,675億7千5百万円（前連結会計年度末比2億2千8百万円減）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少により848億7千1百万円（前連結会計年度末比8億2千4百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金の増加により827億3百万円（前連結会計年度末比5億9千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から0.5ポイント増加して46.2%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

売上債権やたな卸資産の増加などにより、電力機器事業の資産は687億3千8百万円（前連結会計年度末比23億6百万円増）となりました。

b 溶接メカトロ事業

中部テクニカルセンターの建設に伴う有形固定資産の増加などにより、溶接メカトロ事業の資産は488億3千8百万円（前連結会計年度末比12億5千3百万円増）となりました。

c 半導体関連機器事業

売上債権が減少する一方、たな卸資産の増加や検査設備増強などに伴う有形固定資産の増加により、半導体関連機器事業の資産は272億8千1百万円（前連結会計年度末比6億5千6百万円増）となりました。

d その他

その他の事業の総資産は12億1千5百万円となり、前連結会計年度末からの大きな変動はありません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、12億6千7百万円減少し、124億3百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益などにより、20億8千1百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、仕入債務の減少などにより、38億6千1百万円の減少となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得などにより73億5千8百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、6億4千8百万円の増加となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加などにより44億3千4百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、27億5千5百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備投資資金などです。これらの必要資金は、継続的な利益の蓄積などによる内部資金により賄うことを基本としております。

資金の流動性確保のため、コミットメントライン契約を締結するなど安定的な資金の確保に努める一方、当社及び国内連結子会社においてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。

当連結会計年度におきましては、ロボットシステム生産工場の増築、テクニカルセンターの建設、生産自動化関連投資などを実施し、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローが52億7千6百万円の支出超過となったため、金融機関から必要資金を調達いたしました。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2020年度中期経営計画の基本目標として下記の数値を掲げております。

2018年度においては、半導体関連投資の先送り傾向が顕著になりましたことや素材価格上昇などの影響がありましたが、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会的課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

	2020年度 中計目標	2018年度 実績
売上高	1,800億円以上	1,434億円
営業利益率	8%以上	5.8%
R O E	10%以上	8.0%
開発費率(注)	5%以上	5.0%
連結配当性向 (3年平均利益)	30%	31.2%

(注) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ダイヘン独自の価値(DAIHEN Value)を持つ製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は5,422百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

無電柱化進展が予想される中、コンパクト・低コストな地中化対応機器の開発に取り組むとともに、EV(電気自動車)/PHEV(プラグインハイブリッド車)の充放電スタンドと蓄電池設備を一体化することで大規模災害時に長時間に亘り安定した電力供給を可能とする“V2X”非常用電源システムなどのEMS関連製品の開発を進めました。

当連結会計年度における電力機器事業の研究開発費は1,885百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

CO2排出量削減を目的とした自動車軽量化の実現に必要なアルミと鋼板等の異材接合技術の開発や、厚板溶接の作業効率を飛躍的に向上させる高能率アーク溶接システム「D-Arc」のラインアップ拡充に取り組むとともに、工場全体の自動化に貢献するAGV(無人搬送台車)用ワイヤレス給電システムの小型化や、システムビジネス拡大を目的としたハンドリングロボットのラインアップ拡充に取り組みました。

当連結会計年度における溶接メカトロ事業の研究開発費は1,444百万円となりました。

< 半導体関連機器事業 >

高周波電源システムの小型化・省電力化、次世代の半導体製造プロセスで必要とされる高速整合機能の開発に取り組むとともに、半導体の薄型化・高効率化を実現する最新のパッケージング技術であるFOPLP(Fan-Out Panel Level Package)に対応した低振動の搬送用ロボットの開発を進めました。

当連結会計年度における半導体関連機器事業の研究開発費は2,092百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ロボットシステム生産工場の増築、テクニカルセンターの建設、生産自動化関連投資などに総額7,615百万円（電力機器事業2,124百万円、溶接メカトロ事業1,897百万円、半導体関連機器事業1,306百万円、全社(共通)2,286百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	4,808	432	909 (12,226) 〔660〕	69	584	6,804	117
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体関連 機器事業	生産設備	1,197	1,424	139 (47,147)	12	156	2,930	389
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	710	433	310 (140,294)	7	14	1,476	116
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	179	118	378 (7,003)	-	15	691	18
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	265	295	19 (20,726)	4	0	585	36
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備	4,463	924	- (-) 〔35,814〕	62	476	5,926	288
神戸工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備 物流倉庫設備	156	14	505 (11,510)	-	-	676	-
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	営業設備	712	61	587 (2,606)	13	7	1,383	34
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	117	0	92 (22,144)	-	38	248	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	1,960	750	796 (86,854)	7	43	3,559	254
中国電機 製造(株)	本社工場 (広島市 南区)	電力機器 事業	生産設備	775	647	2,772 (34,083)	8	45	4,249	275
ダイヘン 産業機器(株)	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	664	356	239 (38,256)	3	49	1,313	158
ダイヘン 電設機器(株)	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	269	352	- (-)	4	36	662	46
ダイヘン スタッド(株)	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	125	81	822 (3,306)	-	0	1,029	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	241	414	86 (30,240)	102	8	853	303
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	674	955	411 (78,732)	2	14	2,058	351
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	229	167	- (-) [29,607]	-	48	445	185
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	242	363	- (-) [31,500]	-	55	661	287

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	十三工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	1,800	1,446	自己資金 及び借入金	2015年 8月	2021年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし
	三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器 事業	生産設備	200	11	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2021年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は432,000,000株減少し、108,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	27,103,291	27,103,291	-	-

(注) 1 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。
2 2018年5月10日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	108,413,164	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	35	170	143	11	8,096	8,503	-
所有株式数 (単元)	-	80,156	1,412	61,955	46,981	63	79,358	269,925	110,791
所有株式数 の割合(%)	-	29.70	0.52	22.95	17.41	0.02	29.40	100.00	-

(注) 1 自己株式は「個人その他」に22,216単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。
2 2018年5月10日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,085	4.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,047	4.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	966	3.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	644	2.59
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	640	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	527	2.12
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	518	2.08
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	480	1.93
計	-	8,031	32.28

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
2 上記のほか、当社所有の自己株式2,221千株があります。

- 3 2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

- 4 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2018年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	63	0.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,429	4.01
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	491	0.36
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	640	0.47

- 5 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

- 6 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	526	1.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	187	0.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,221,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,568,800	245,688	-
単元未満株式	普通株式 110,791	-	-
発行済株式総数	27,103,291	-	-
総株主の議決権	-	245,688	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 46株

相互保有株式 四変テック(株) 12株

2 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

3 2018年5月10日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,221,600	-	2,221,600	8.20
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計		2,423,700	-	2,423,700	8.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年10月22日)での決議状況 (取得期間2018年10月23日～2018年12月28日)	300,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	777,230
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	122,769
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	13.64
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	13.64

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年11月8日)での決議状況 (取得日2018年11月8日)	819	買取単価に買取対象株式 の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	819	2,294
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,451	8,085
当期間における取得自己株式	392	1,206

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前7,198株、株式併合後1,253株であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)	1,261	628	-	-
その他(株式併合による減少)	7,678,989	-	-	-
保有自己株式数	2,221,646	-	2,222,038	-

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の内訳は、株式併合前1,088株、株式併合後173株であります。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、2020年度中期経営計画“DAIHEN Value 2020”においてステークホルダーへの利益還元方針を定め、配当につきましては3年平均利益に対する配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり8円、期末配当金は1株当たり40円としております。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しており、中間配当金を当該株式併合後の基準で換算すると1株当たり40円となり、年間配当金は1株当たり80円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	1,007	8.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	995	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「信頼と創造」に基づき、ダイヘンならではの価値を備えた製品・サービスの創造によりお客様のお役に立つことをはじめとして、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を得ることが持続的発展と中長期的な企業価値向上につながるものと考えており、その実現に向け、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、代表取締役社長 田尻哲也を議長とし、取締役全員（社外取締役2名を含む。）をもって構成し、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化（提出日現在8名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、常勤監査役 浦井直樹を議長とし、監査役全員（社外監査役3名を含む。）をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、代表取締役社長 田尻哲也を議長とし、常勤取締役・監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け事業運営の監督や指導を行っております。

取締役会、監査役会及び経営会議の構成員の役職名、氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

また、役員の選解任、後継者育成計画並びに役員報酬の構成及び水準に関する事項等に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役及び社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、当委員会の構成は以下のとおりであります。

名称	役割	構成
指名・報酬諮問委員会 (計7名)	役員の選解任、後継者育成計画、報酬に関する原案の妥当性の確認	委員長：田尻哲也（代表取締役社長） 委員：越野滋多（取締役副社長執行役員）、三條楠夫（社外取締役）、安藤圭一（社外取締役）、浦田治男（社外監査役）、古沢昌之（社外監査役）、吉田正史（社外監査役）

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い識見と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。
 - ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
 - ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
 - ・取締役会の下に、委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
 - ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
 - ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
 - ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。
- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
 - ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
 - ・内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
 - ・内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。

- g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
 - ・当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
 - ・当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田 尻 哲 也	1955年1月2日生	1978年4月 当社に入社 2001年6月 執行役員 2003年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 2005年6月 取締役 常務執行役員 2009年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	14
取締役 副社長執行役員 社長補佐、 経営戦略担当、 本社担当	越 野 滋 多	1959年3月3日生	1982年4月 当社に入社 2005年3月 半導体機器カンパニー企画部長 2005年6月 執行役員 2009年6月 取締役 執行役員 2011年6月 取締役 常務執行役員 人事部及び資材部担当 2013年4月 総合企画室長 2015年4月 社長補佐(現任) 経営戦略担当(現任) 本社担当(現任) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2015年8月 コンプライアンス担当 2017年4月 取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員 営業担当(電力営業)、 安全担当	加 茂 和 夫	1958年10月19日生	1981年4月 当社に入社 2007年6月 電力機器カンパニー企画部長 2009年6月 取締役 執行役員 2013年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 2015年4月 営業担当(電力営業)(現任) 2015年8月 安全担当(現任) 2017年4月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	8
取締役 常務執行役員 営業担当(溶接機・ F Aロボット営業 (国内・アジア))、 品質担当	森 本 慶 樹	1959年7月11日生	1982年4月 当社に入社 2007年6月 溶接機事業部長 2011年6月 執行役員 2015年4月 営業担当(溶接機・F Aロボット 営業(国内・アジア))(現任) 2015年6月 取締役 常務執行役員(現任) 2015年8月 品質担当(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員 技術担当、 技術開発本部長、 営業担当(プラズマ システム・クリーン ロボット・ワイヤレス 給電システム営業)	養 毛 正 一 郎	1963年1月1日生	1987年4月 当社に入社 2011年6月 執行役員 2013年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 2013年6月 取締役 執行役員 2014年4月 技術開発本部長(現任) 2015年4月 技術担当(現任) 営業担当(プラズマシステム営業) 2016年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス 給電システム営業) 2017年4月 取締役 常務執行役員(現任) 2019年4月 営業担当 (プラズマシステム・クリーン ロボット・ワイヤレス給電シス テム営業)(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業担当(産業用 電力機器営業)	木村 治久	1961年3月21日生	1984年4月 関西電力㈱に入社 2010年6月 同社 人材活性化室労務部長 2014年6月 ㈱けいはんな 代表取締役社長 2016年6月 関西電力㈱ 奈良支社長 2019年6月 同社より当社に出向 当社 取締役 常務執行役員(現任) 営業担当(産業用電力機器営業) (現任)	(注)3	-
取締役	三條 楠夫	1941年6月16日生	1964年4月 住友電気工業㈱に入社 1993年6月 同社 取締役電力事業部長 1999年6月 同社 常務取締役 2001年6月 同社 専務取締役 2001年7月 ㈱ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 2001年9月 住友電気工業㈱を退社 2005年6月 ㈱ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 2007年6月 同社を退社 住友電工テクニカル ソリューションズ㈱ 取締役顧問 2010年6月 同社を退社 2011年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	安藤 圭一	1951年11月5日生	1976年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) に入社 2009年4月 ㈱三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 2010年4月 同社 代表取締役兼副頭取執行役員 2012年3月 同社を退社 2012年4月 新関西国際空港㈱ 代表取締役社長 2012年7月 同社 代表取締役社長兼CEO 2016年6月 同社を退社 銀泉㈱ 代表取締役社長 塩野義製薬㈱ 社外取締役(現任) 2017年6月 ㈱椿本チエイン 社外取締役(現任) 2019年6月 銀泉㈱ 特別顧問(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役	浦井 直樹	1953年8月7日生	1978年4月 当社に入社 2003年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 2005年6月 執行役員 2009年6月 取締役 執行役員 2011年6月 取締役 常務執行役員 2013年4月 溶接メカトロ事業担当 技術開発本部長 2015年4月 営業担当(欧米営業) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2019年6月 監査役(現任)	(注)4	3
常勤 監査役	高橋 圭太郎	1958年11月11日生	1982年4月 当社に入社 2016年4月 当社 理事 2018年4月 ㈱ダイヘンテクノサポート 専務取締役 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	浦田 治 男	1953年 2月12日生	1976年 4月 住友生命保険相互会社に入社 2000年10月 同社 総務部長 2004年10月 同社 執行役員 2007年 6月 当社 監査役(現任) 2007年 7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 2012年 4月 同社 代表取締役専務執行役員 2014年 4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2015年 7月 同社 常任顧問 2017年 7月 同社を退社	(注) 4	-
監査役	古 沢 昌 之	1964年 3月11日生	1986年 4月 財団法人関西生産性本部に入局 2002年 3月 同財団を退職 2002年 4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任講師 2004年 4月 同大学 総合経営学部 助教授 2008年 4月 同大学 総合経営学部 教授 同大学大学院 地域政策学研究科 経営革新専攻 教授 2015年 6月 当社 監査役(現任) 2017年 4月 近畿大学 経営学部 経営学科 教授(現任) 2018年 4月 同大学大学院 商学研究科 教授(現任)	(注) 4	-
監査役	吉 田 正 史	1954年 9月 5日生	1979年 4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 1982年 8月 公認会計士登録 1998年 7月 東陽監査法人 代表社員(現任) 2009年 8月 同法人 理事長 2014年 4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事(現任) 2014年 8月 東陽監査法人 相談役(現任) 2018年 6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	-
計					33

- (注) 1 取締役 三條楠夫、安藤圭一の両名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 浦田治男、古沢昌之、吉田正史の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、定款の定めにより、補欠または増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 浦井直樹、浦田治男、古沢昌之の3名の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高橋圭太郎の任期は、辞任した監査役の補欠として就任したため、前任者の任期満了の時である2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 吉田正史の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

安藤圭一氏は、経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験を有しており、これらは当社のガバナンス強化及び事業戦略のアドバイスの両面で有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた住友生命保険相互会社は、当社の資金調達先・保険契約先の1社であります。その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

古沢昌之氏は、経営学者としての専門的な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「役員一覧」に記載のとおりです。

以上のように、それぞれに高い識見と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や識見などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査室と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役3名と常勤監査役2名で構成される監査役会が監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役の吉田正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（3名）が監査役との協力関係のもと、本社部門、事業部及び関係会社の意思決定の監査、財務報告に係る内部統制の評価について、監査計画の立案、往査、ヒアリング、管理資料などの閲覧・収集、監査結果の報告、監査結果に基づく是正・改善事項の事後確認を実施しております。これらの監査の結果については、経営会議で適宜報告がなされております。

また、監査室は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 業務を執行した公認会計士

小幡 琢哉

柴崎 美帆

c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

d 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社グループの事業内容に対応して監査業務を効率的に実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つことに加え、その専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に判断することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務執行が適切でない場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、監査法人に対して評価項目を設定し、監査法人の評価を実施しております。各評価項目の評価結果から、監査法人の職務執行に問題はないと判断し、有限責任 あずさ監査法人を再任しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	0	54	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

b その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を14百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を16百万円支払っております。

c 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

d 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査の実施状況、監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を高める報酬体系であることを基本方針とし、公正性、透明性を確保するため、指名・報酬諮問委員会での答申を踏まえて決定しております。

取締役の報酬額は、2015年6月26日開催の第151期定時株主総会において、年額4億4千万円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内）と決議いただいております。取締役の員数は、決議時点では9名（うち社外取締役1名）であり、提出日現在では8名（うち社外取締役2名）となっております。

監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第144期定時株主総会において、年額8千2百万円以内と決議いただいております。監査役の員数は、決議時点では4名であり、提出日現在では5名となっております。

常勤取締役の報酬は、役位に応じて定めた「固定報酬」と短期の全社業績を反映する「業績連動報酬」、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための「株式報酬」から成り、固定報酬75%、業績連動報酬20%、株式報酬5%を基本構成としております。

業績連動報酬については、当社は営業利益率を重視し中期経営計画の基本目標の1つとしていることから、連結営業利益率を基本指標とし、その到達水準及び前連結会計年度との比較を考慮して報酬額を決定しております。中期経営計画での連結営業利益率の目標は8%にしておりますが、当連結会計年度における連結営業利益率の実績は5.8%（前連結会計年度比0.9ポイント減）となり、業績連動報酬の支給額を引き下げたため、その構成比率も低下しております。

株式報酬は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会にて導入の承認をいただきました譲渡制限付株式報酬制度であります。

社外取締役及び監査役の報酬については、独立の立場で経営の監督、監査を行う役割を担うことから「固定報酬」のみとしております。

報酬額は、役員報酬調査専門の外部機関が実施する調査データ等から分析し、会社業績、同規模他社の報酬水準、過去の支給実績などを総合的に勘案して設定しております。

役員報酬については、その決定プロセスにおける公平性と透明性の確保を目的に、過半数が社外役員で構成（社外役員5名、常勤取締役2名の計7名）される指名・報酬諮問委員会において、報酬体系や役位毎の報酬額案について審議を行い、その内容を取締役に答申しております。取締役会では、同委員会の答申を尊重した上で取締役の報酬を決定しております。また、監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	251	222	29	6
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	-	2
社外役員	28	28	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持及び強化を図る目的で、中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性があり、資本コストに見合うと判断した場合に株式を保有し、保有意義が認められなくなった場合には縮減を検討することにしております。そのため、毎年保有株式ごとに、中長期的な関係維持・取引拡大・シナジー創出等の保有目的に適合しているか、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有の適否を判断しております。当事業年度においては検証結果を踏まえて3銘柄を縮減しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	455
非上場株式以外の株式	53	7,958

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	325

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	240,055	240,055	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	853	943		
(株)不二越	152,400	1,524,000	主に溶接メカトロ事業での提携先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	678	984		
(株)マキタ	160,000	160,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	616	832		
山洋電気(株)	137,400	137,400	主に溶接メカトロ事業・半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	545	1,129		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友電気工業(株)	363,000	363,000	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	533	589		
(株)きんでん	286,284	286,284	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	525	504		
日本ペイントホールディングス(株)	100,000	100,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 3
	435	390		
(株)明電舎	286,000	1,430,000	主に半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	433	580		
(株)アルバック	100,000	100,000	主に半導体関連機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	320	597		
(株)タクマ	235,000	235,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	310	273		
岡部(株)	262,000	262,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	250	261		
住友重機械工業(株)	68,754	68,754	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	246	277		
デンヨー(株)	177,100	177,100	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	242	336		
(株)奥村組	67,000	67,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	235	281		
(株)椿本チエイン	48,600	243,000	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	191	210		
阪急阪神ホールディングス(株)	40,000	70,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	166	276		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,510	415,310	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	144	289		
アジアパイルホールディングス(株)	224,400	224,400	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 3
	135	147		
(株)西島製作所	128,000	128,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	123	127		
日本碍子(株)	76,000	76,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	122	139		
(株)ワキタ	106,000	106,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	117	125		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
モリ工業(株)	39,000	39,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	91	122		
(株)鳥取銀行	56,800	56,800	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無
	80	97		
(株)百十四銀行	30,345	303,450	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	69	109		
大倉工業(株)	33,572	167,861	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	59	98		
(株)滋賀銀行	21,294	106,470	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	56	57		
(株)大分銀行	13,513	13,513	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	46	53		
(株)戸上電機製作所	29,000	29,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	45	66		
フジテック(株)	36,300	36,300	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	44	50		
日東工業(株)	15,972	15,972	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	35	26		
昭和電線ホールディングス(株)	50,000	50,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	35	47		
住友電設(株)	14,713	14,713	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	27	31		
(株)四電工	9,009	9,009	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	24	24		
(株)りそなホールディングス	49,406	49,406	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	23	27		
小池酸素工業(株)	10,000	10,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	22	29		
サンワテクノス(株)	26,448	26,448	主に電力機器事業での販売先・溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	22	50		
(株)立花エレテック	11,340	11,340	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	18	23		
ダイビル(株)	7,320	7,320	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	7	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北陸電力(株)	6,711	6,711	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	5	6		
沖縄電力(株)	1,836	1,469	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	3	4		
関西電力(株)	771	771	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
太陽日酸(株)	700	700	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
(株)伊予銀行	1,642	1,642	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	0	1		
四国電力(株)	699	699	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
エア・ウォーター(株)	500	500	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	1		
北海電気工事(株)	926	926	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
東京電力ホールディングス(株)	876	*	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	*		
中部電力(株)	340	340	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
中国電力(株)	424	424	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
九州電力(株)	401	401	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
(株)フジクラ	-	154,600	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しておりましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	111		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして、2018年12月に検証しております。
- 3 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日新電機(株)	2,874,000	2,874,000	主に電力機器事業・半導体関連機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	2,917	2,833		
大陽日酸(株)	741,000	741,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,249	1,193		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	236,400	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 3
	916	1,053		
関西電力(株)	398,000	398,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	649	544		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	138,200	138,200	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 3
	549	595		
エア・ウォーター(株)	283,000	283,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	453	587		
中部電力(株)	160,000	160,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	276	240		
(株)伊予銀行	384,000	384,000	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	225	307		
四国電力(株)	92,000	92,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	124	116		
九州電力(株)	87,000	87,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	113	110		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして、2018年12月に検証しております。
3 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430	12,602
受取手形及び売掛金	4, 6 39,658	4, 6 37,761
商品及び製品	14,394	17,329
仕掛品	10,462	10,581
原材料及び貯蔵品	15,673	18,440
その他	4,949	3,583
貸倒引当金	45	51
流動資産合計	99,524	100,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,144	44,646
減価償却累計額	23,660	24,540
建物及び構築物（純額）	2, 5 18,483	2, 5 20,105
機械装置及び運搬具	38,759	39,988
減価償却累計額	31,224	32,591
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5 7,534	2, 5 7,396
工具、器具及び備品	11,443	12,214
減価償却累計額	9,519	10,175
工具、器具及び備品（純額）	2 1,923	2 2,038
土地	2 9,327	2 8,653
リース資産	1,171	1,289
減価償却累計額	591	759
リース資産（純額）	580	530
建設仮勘定	2,307	2,425
有形固定資産合計	40,158	41,149
無形固定資産		
のれん	1	-
ソフトウェア	5 1,831	5 1,865
リース資産	39	63
その他	303	274
無形固定資産合計	2,177	2,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,772	1 15,393
出資金	192	239
長期貸付金	2	0
長期前払費用	228	180
退職給付に係る資産	6,340	6,687
繰延税金資産	950	981
その他	545	581
貸倒引当金	89	90
投資その他の資産合計	25,943	23,974
固定資産合計	68,278	67,327
資産合計	167,803	167,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 34,645	6 28,070
短期借入金	2 12,085	2 14,813
1年内返済予定の長期借入金	4,288	4,433
リース債務	189	190
未払法人税等	1,753	1,217
賞与引当金	3,303	2,376
役員賞与引当金	111	74
工事損失引当金	68	76
その他	6,878	7,327
流動負債合計	63,322	58,579
固定負債		
長期借入金	2 16,071	2 20,538
リース債務	405	354
繰延税金負債	2,070	1,637
役員退職慰労引当金	34	38
耐震工事関連費用引当金	841	719
製品安全対策引当金	40	29
退職給付に係る負債	1,725	1,764
資産除去債務	75	74
その他	1,109	1,135
固定負債合計	22,373	26,292
負債合計	85,695	84,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	50,848	55,062
自己株式	3,074	3,861
株主資本合計	68,379	71,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	3,657
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,707	1,644
退職給付に係る調整累計額	431	248
その他の包括利益累計額合計	8,335	5,551
非支配株主持分	5,392	5,345
純資産合計	82,107	82,703
負債純資産合計	167,803	167,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	149,448	143,457
売上原価	1, 2, 3 102,448	1, 2, 3 99,186
売上総利益	47,000	44,271
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,446	5,551
旅費交通費及び通信費	1,434	1,277
給料手当及び福利費	11,128	10,974
賞与引当金繰入額	1,815	1,294
役員賞与引当金繰入額	111	74
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
退職給付費用	301	333
減価償却費	1,235	1,386
研究開発費	3 4,629	3 4,532
その他	10,831	10,464
販売費及び一般管理費合計	36,945	35,902
営業利益	10,054	8,369
営業外収益		
受取利息	83	70
受取配当金	222	241
持分法による投資利益	129	91
受取地代家賃	83	78
作業くず売却益	164	195
技術指導料	48	49
受取保険金	7	152
その他	320	380
営業外収益合計	1,061	1,259
営業外費用		
支払利息	392	190
為替差損	12	32
売上割引	154	168
固定資産除却損	27	51
災害による損失	-	119
その他	283	347
営業外費用合計	871	911
経常利益	10,244	8,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	185
特別利益合計	-	185
特別損失		
製品事故対策費用	4 141	4 222
投資有価証券評価損	-	80
固定資産売却損	-	5 24
特別損失合計	141	326
税金等調整前当期純利益	10,103	8,576
法人税、住民税及び事業税	2,832	2,126
法人税等調整額	295	291
法人税等合計	3,128	2,417
当期純利益	6,975	6,159
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	144	6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,831	6,166

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	6,975	6,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	1,530
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	581	1,070
退職給付に係る調整額	209	199
持分法適用会社に対する持分相当額	57	10
その他の包括利益合計	1,729	2,806
包括利益	8,705	3,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,509	3,381
非支配株主に係る包括利益	195	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	45,717	3,037	63,285
当期変動額					
剰余金の配当			1,700		1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,831		6,831
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,130	36	5,093
当期末残高	10,596	10,009	50,848	3,074	68,379

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285
当期変動額							
剰余金の配当							1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,831
自己株式の取得							36
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	919	6	582	183	1,678	49	1,728
当期変動額合計	919	6	582	183	1,678	49	6,821
当期末残高	5,201	3	2,707	431	8,335	5,392	82,107

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	50,848	3,074	68,379
当期変動額					
剰余金の配当			1,951		1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				787	787
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,214	786	3,427
当期末残高	10,596	10,009	55,062	3,861	71,807

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,201	3	2,707	431	8,335	5,392	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,166
自己株式の取得							787
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,543	3	1,062	182	2,784	47	2,831
当期変動額合計	1,543	3	1,062	182	2,784	47	596
当期末残高	3,657	0	1,644	248	5,551	5,345	82,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,103	8,576
減価償却費	4,901	5,479
のれん償却額	3	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	8
賞与引当金の増減額(は減少)	191	918
工事損失引当金の増減額(は減少)	31	7
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	183	121
製品安全対策引当金の増減額(は減少)	27	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	41
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	346	688
受取利息及び受取配当金	306	312
支払利息	392	190
持分法による投資損益(は益)	129	91
投資有価証券売却損益(は益)	-	185
固定資産売却損益(は益)	-	24
投資有価証券評価損益(は益)	-	80
売上債権の増減額(は増加)	4,082	1,491
たな卸資産の増減額(は増加)	5,334	6,313
仕入債務の増減額(は減少)	4,569	5,216
その他	1,311	2,548
小計	8,314	4,589
利息及び配当金の受取額	305	314
利息の支払額	236	354
法人税等の支払額	2,440	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	0
定期預金の払戻による収入	33	512
有形固定資産の取得による支出	8,694	8,389
有形固定資産の売却による収入	35	817
無形固定資産の取得による支出	623	611
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	0	325
子会社株式の取得による支出	76	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,493	-
その他	62	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,007	7,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,405	2,777
長期借入れによる収入	5,000	9,000
長期借入金の返済による支出	4,650	4,388
リース債務の返済による支出	195	202
自己株式の取得による支出	36	787
配当金の支払額	1,698	1,948
その他	145	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	426
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	132	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	13,803	13,671
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,671	1 12,403

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、2018年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

PT.OTC DAIHEN INDONESIA

DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN,Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、

DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component,Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、

OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司及びダイヘン精密機械(常熟)有限公司の12社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

製品安全対策引当金

連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ(1)：顧客との契約を識別する。

ステップ(2)：契約における履行義務を識別する。

ステップ(3)：取引価格を算定する。

ステップ(4)：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ(5)：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,187百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,543百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」950百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,070百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,520百万円	6,554百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	6,788百万円	(6,680百万円)	6,757百万円	(6,657百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	1,589百万円	(1,497百万円)	1,589百万円	(1,497百万円)
計	8,377百万円	(8,178百万円)	8,347百万円	(8,155百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	100百万円	(100百万円)	100百万円	(100百万円)
長期借入金	1,650百万円	(1,650百万円)	1,650百万円	(1,650百万円)
計	1,750百万円	(1,750百万円)	1,750百万円	(1,750百万円)

(注) 上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	141百万円	140百万円
土地	203百万円	200百万円
計	345百万円	341百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	711百万円	741百万円
ダイヘン青森(株)	46百万円	26百万円
計	758百万円	768百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	413百万円	329百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	230百万円	257百万円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	113百万円	164百万円
支払手形	5,340百万円	4,842百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	317百万円	87百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	61百万円	72百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	4,629百万円	4,532百万円
当期製造費用	1,067百万円	890百万円
計	5,696百万円	5,422百万円

4 製品事故対策費用

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	64百万円
土地	- 百万円	40百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	24百万円

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,298百万円	2,030百万円
組替調整額	0百万円	106百万円
税効果調整前	1,297百万円	2,136百万円
税効果額	410百万円	606百万円
その他有価証券評価差額金	887百万円	1,530百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	0百万円
組替調整額	4百万円	5百万円
税効果調整前	9百万円	5百万円
税効果額	3百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	581百万円	1,070百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	444百万円	184百万円
組替調整額	143百万円	103百万円
税効果調整前	301百万円	288百万円
税効果額	91百万円	88百万円
退職給付に係る調整額	209百万円	199百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	57百万円	10百万円
その他の包括利益合計	1,729百万円	2,806百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	-	-	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,943	38	-	9,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	755	6.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	944	7.50	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	-	108,413	27,103

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 108,413千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,982	309	7,992	2,299

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 0千株

2018年10月22日の取締役会決議による自己株式の取得 300千株(株式併合後 300千株)

単元未満株式の買取りによる増加 8千株(株式併合前 7千株、株式併合後 1千株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 7,991千株

単元未満株式の売却による減少 1千株(株式併合前 1千株、株式併合後 0千株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,007	8.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	14,430百万円	12,602百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	759百万円	199百万円
現金及び現金同等物	13,671百万円	12,403百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済予定日は決算日後、最長で10年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,430	14,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,658	39,658	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,739	10,739	-
資産計	64,827	64,827	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,645	34,645	-
(2) 短期借入金	12,085	12,085	-
(3) 長期借入金 (1)	20,359	20,346	12
負債計	67,089	67,077	12
デリバティブ取引 (2)	(5)	(5)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,602	12,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,761	37,761	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,326	8,326	-
資産計	58,690	58,690	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,070	28,070	-
(2) 短期借入金	14,813	14,813	-
(3) 長期借入金 (1)	24,971	25,045	74
負債計	67,854	67,929	74
デリバティブ取引 (2)	0	0	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	513	513
子会社・関連会社株式	6,520	6,554
合計	7,033	7,067

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,658	-	-	-
合計	54,088	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,761	-	-	-
合計	50,364	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,085	-	-	-	-	-
長期借入金	4,288	4,233	3,584	2,484	3,784	1,986
合計	16,373	4,233	3,584	2,484	3,784	1,986

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,813	-	-	-	-	-
長期借入金	4,433	3,784	4,084	4,384	4,784	3,502
合計	19,246	3,784	4,084	4,384	4,784	3,502

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,384	3,212	7,171
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,384	3,212	7,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	354	438	83
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	354	438	83
合計	10,739	3,651	7,088

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,958	2,981	4,977
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,958	2,981	4,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	367	456	88
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	367	456	88
合計	8,326	3,437	4,888

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	325	185	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	325	185	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理 (注1)	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	401	-	5
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,727	-	-
為替予約等の 振当処理 (注2)	ユーロ		936	-	-
	韓国ウォン		96	-	-
	台湾ドル		675	-	-
	買建 米ドル	買掛金	565	-	-
合計			7,404	-	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理 (注1)	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	109	-	0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	3,865	-	-
	ユーロ		1,105	-	-
	韓国ウォン		109	-	-
	台湾ドル		559	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		422	-	-
ユーロ	17	-	-		
合計			6,189	-	0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理 (注)	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,825	17,198
勤務費用	564	541
利息費用	74	69
数理計算上の差異の発生額	589	63
退職給付の支払額	687	808
その他	11	2
退職給付債務の期末残高	17,198	17,061

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	21,722	21,813
期待運用収益	416	371
数理計算上の差異の発生額	122	130
事業主からの拠出額	400	543
退職給付の支払額	603	612
年金資産の期末残高	21,813	21,985

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,473	15,297
年金資産	21,813	21,985
	6,340	6,687
非積立型制度の退職給付債務	1,725	1,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,615	4,923
退職給付に係る負債	1,725	1,764
退職給付に係る資産	6,340	6,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,615	4,923

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	564	541
利息費用	74	69
期待運用収益	416	371
数理計算上の差異の費用処理額	166	94
確定給付制度に係る退職給付費用	57	145

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	301	288
合計	301	288

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	705	417
合計	705	417

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	29.7%	30.9%
株式	53.2%	51.2%
その他	17.1%	17.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37.5%、当連結会計年度37.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%~0.5%	0.0%~0.5%
長期期待運用収益率	1.5%~3.0%	1.5%~3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度563百万円、当連結会計年度560百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	829百万円	702百万円
賞与引当金	976百万円	694百万円
たな卸資産評価減	497百万円	512百万円
たな卸資産未実現利益	458百万円	573百万円
耐震工事関連費用引当金	272百万円	235百万円
税務上の繰越欠損金 (注) 2	309百万円	441百万円
その他	773百万円	875百万円
繰延税金資産小計	4,118百万円	4,034百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	- 百万円	441百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	367百万円
評価性引当額小計 (注) 1	695百万円	809百万円
繰延税金資産合計	3,422百万円	3,225百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	826百万円	826百万円
固定資産圧縮積立金	636百万円	609百万円
その他有価証券評価差額金	2,125百万円	1,456百万円
連結上の土地評価差額	819百万円	819百万円
その他	133百万円	169百万円
繰延税金負債合計	4,542百万円	3,881百万円
繰延税金資産の純額	1,120百万円	656百万円

(注) 1 評価性引当額が113百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社である中国電機製造(株)において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を183百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	7	-	-	-	433	441百万円
評価性引当額	-	7	-	-	-	433	441百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 百万円

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4%
住民税均等割等	-	0.5%
評価性引当額の増減	-	1.3%
持分法投資利益	-	0.3%
海外子会社の税率差異	-	3.5%
試験研究費等控除	-	1.3%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノス

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボット、クリーン搬送ロボット、分散電源機器等に関連する保守・点検

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社ダイヘンテクノス(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ダイヘンテクノサポート(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

中期経営計画の方針であるセールスエンジニアリング力の強化に向けて、営業マンを現場での修理や溶接ノウハウの指導力を合わせ持つセールスエンジニアに育成し、営業・サービス一体化により顧客サポート力の向上を図ることを今回の合併の目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,677	1,637
	期中増減額	39	38
	期末残高	1,637	1,675
期末時価		3,803	4,014

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な増加は、保有区分の変更による増加(72百万円)であり、主な減少は、減価償却によるものであります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,160	44,400	38,685	149,247	201	149,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41	-	41	-	41
計	66,160	44,441	38,685	149,288	201	149,490
セグメント利益	4,218	3,361	6,417	13,997	87	14,085
セグメント資産	66,431	47,585	26,625	140,642	1,208	141,850
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,252	1,347	632	4,232	29	4,261
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	4,300	1,111	1,717	7,129	11	7,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,005	44,601	33,650	143,257	199	143,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	31	-	33	-	33
計	65,007	44,633	33,650	143,291	199	143,490
セグメント利益	3,796	4,494	3,952	12,243	77	12,320
セグメント資産	68,738	48,838	27,281	144,858	1,215	146,073
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,509	1,338	821	4,669	27	4,697
のれんの償却額	1	-	-	1	-	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,124	1,897	1,306	5,329	-	5,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,288	143,291
「その他」の区分の売上高	201	199
セグメント間取引消去	41	33
連結財務諸表の売上高	149,448	143,457

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,997	12,243
「その他」の区分の利益	87	77
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	4,031	3,952
連結財務諸表の営業利益	10,054	8,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,642	144,858
「その他」の区分の資産	1,208	1,215
全社資産(注)	25,959	21,505
その他の調整額	6	3
連結財務諸表の資産合計	167,803	167,575

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,232	4,669	29	27	640	781	4,901	5,479
のれんの償却額	3	1	-	-	-	-	3	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,129	5,329	11	-	2,511	2,286	9,652	7,615

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
114,458	4,314	27,555	3,119	149,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
34,465	94	5,353	3,248	245	40,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	25,455	半導体関連機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
110,919	4,300	25,207	3,030	143,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
35,708	102	5,134	3,028	203	41,149

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	20,721	半導体関連機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	3	-	-	3	-	-	3
当期末残高	1	-	-	1	-	-	1

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	1	-	-	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,055.56円	3,118.84円
1株当たり当期純利益	272.04円	246.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,831	6,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,831	6,166
普通株式の期中平均株式数(株)	25,110,272	24,981,310

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,107	82,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,392	5,345
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,392)	(5,345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,715	77,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,106,751	24,803,630

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2019年5月10日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催の第155期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議し、本株主総会において承認可決されました。

1 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、これまでの現金報酬の一部に替えて譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

2 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として年額5千万円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

(2) 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数5万株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式を交付日から当社の取締役の地位を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記 の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,085	14,813	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,288	4,433	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	189	190	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,071	20,538	0.5	2020年5月～ 2028年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	405	354	-	2020年4月～ 2024年6月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	992	1,026	1.0	-
合計	34,031	41,356	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,784	4,084	4,384	4,784
リース債務	148	101	73	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,962	68,545	102,502	143,457
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,728	3,670	4,940	8,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,144	2,583	3,461	6,166
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.59	102.90	138.24	246.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	45.59	57.31	35.25	109.04

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068	2,350
受取手形	4,6189	4,284
売掛金	1,433,661	1,429,783
商品及び製品	8,894	12,094
仕掛品	2,789	2,947
原材料及び貯蔵品	6,496	7,167
短期貸付金	1,783	1,1,012
その他	1,6,447	1,5,614
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	62,330	61,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,10,549	2,12,132
構築物	2,368	2,611
機械及び装置	2,52,228	2,52,530
車両運搬具	0	14
工具、器具及び備品	1,161	1,212
土地	2,3,960	2,3,292
リース資産	348	314
建設仮勘定	2,036	2,026
有形固定資産合計	20,654	22,134
無形固定資産		
ソフトウェア	5,1,549	5,1,563
リース資産	4	18
その他	167	149
無形固定資産合計	1,721	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	10,808	8,414
関係会社株式	8,896	8,896
関係会社出資金	2,485	2,485
長期貸付金	1,192	1,140
前払年金費用	4,723	5,325
その他	522	546
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	27,616	25,796
固定資産合計	49,992	49,661
資産合計	112,322	110,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 3,683	6 2,603
電子記録債務	1, 6 8,801	1, 6 7,674
買掛金	1 11,639	1 8,394
短期借入金	1 21,278	1 22,843
リース債務	1 99	1 91
未払金	1 2,759	1 2,345
未払法人税等	788	402
賞与引当金	1,849	1,292
役員賞与引当金	63	34
工事損失引当金	51	74
その他	577	1,907
流動負債合計	51,593	47,663
固定負債		
長期借入金	2 16,071	2 20,538
リース債務	1 229	1 203
繰延税金負債	1,115	728
退職給付引当金	109	107
耐震工事関連費用引当金	841	719
資産除去債務	63	62
その他	31	31
固定負債合計	18,463	22,391
負債合計	70,056	70,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	10,031	10,032
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,434	1,372
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	11,789	12,740
利益剰余金合計	19,770	20,659
自己株式	2,998	3,785
株主資本合計	37,400	37,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,869	3,357
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	4,865	3,357
純資産合計	42,266	40,859
負債純資産合計	112,322	110,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 107,710	1 101,030
売上原価	1 83,220	1 79,227
売上総利益	24,490	21,803
販売費及び一般管理費	1, 2 19,913	1, 2 19,579
営業利益	4,577	2,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,597	1 1,491
その他	1 879	1 1,021
営業外収益合計	2,476	2,512
営業外費用		
支払利息	1 209	1 166
その他	959	1,099
営業外費用合計	1,168	1,266
経常利益	5,885	3,470
特別利益		
投資有価証券売却益	-	185
特別利益合計	-	185
特別損失		
投資有価証券評価損	-	80
固定資産売却損	-	3 24
特別損失合計	-	104
税引前当期純利益	5,885	3,551
法人税、住民税及び事業税	1,012	438
法人税等調整額	113	272
法人税等合計	1,125	711
当期純利益	4,759	2,840

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	8	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,596	10,023	8	10,031

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,496	4,335	8,667	16,711
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		62		62	-
剰余金の配当				1,700	1,700
当期純利益				4,759	4,759
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62	-	3,121	3,059
当期末残高	2,211	1,434	4,335	11,789	19,770

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,961	34,377	3,994	3	3,997	38,375
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		1,700				1,700
当期純利益		4,759				4,759
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			875	6	868	868
当期変動額合計	36	3,022	875	6	868	3,890
当期末残高	2,998	37,400	4,869	3	4,865	42,266

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	8	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,596	10,023	8	10,032

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,434	4,335	11,789	19,770
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		62		62	-
剰余金の配当				1,951	1,951
当期純利益				2,840	2,840
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62	-	950	888
当期末残高	2,211	1,372	4,335	12,740	20,659

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,998	37,400	4,869	3	4,865	42,266
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		1,951				1,951
当期純利益		2,840				2,840
自己株式の取得	787	787				787
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,511	3	1,508	1,508
当期変動額合計	786	101	1,511	3	1,508	1,406
当期末残高	3,785	37,502	3,357	0	3,357	40,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,115百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	20,961百万円	20,848百万円
関係会社に対する長期金銭債権	190百万円	140百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,379百万円	11,389百万円
関係会社に対する長期金銭債務	32百万円	5百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	6,427百万円	6,407百万円
構築物	129百万円	137百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	7,232百万円	7,220百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円
計	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	836百万円 (6,412千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	850百万円 (6,830千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	711百万円 (5,454千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	741百万円 (5,954千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	38百万円 (11,379千タイパーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	39百万円 (11,380千タイパーツ)
DAIHEN, Inc.	63百万円 (600千米ドル)	DAIHEN, Inc.	- 百万円 (- 千米ドル)
計	1,651百万円	計	1,632百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	1,710百万円	1,528百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	202百万円	229百万円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	83百万円	- 百万円
支払手形	987百万円	811百万円
電子記録債務	2,145百万円	2,421百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,490百万円	44,639百万円
仕入高	52,094百万円	53,582百万円
営業取引以外の取引高	2,378百万円	2,109百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	314百万円	254百万円
運賃及び荷造費	3,292百万円	3,336百万円
旅費交通費及び通信費	562百万円	502百万円
給料手当及び賞与	3,072百万円	3,030百万円
賞与引当金繰入額	962百万円	661百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	34百万円
退職給付費用	182百万円	226百万円
福利厚生費	774百万円	772百万円
減価償却費	727百万円	830百万円
賃借料	309百万円	301百万円
研究開発費	4,343百万円	4,194百万円
製品修理費	595百万円	792百万円
業務委託費	1,089百万円	1,060百万円
おおよその割合		
販売費	29%	28%
一般管理費	71%	72%

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	63百万円
構築物	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	40百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	24百万円

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	8,685	8,685
関連会社株式	211	211
計	8,896	8,896

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	900百万円	715百万円
賞与引当金	565百万円	395百万円
たな卸資産評価減	380百万円	399百万円
関係会社株式・出資金評価損	723百万円	723百万円
耐震工事関連費用引当金	272百万円	235百万円
その他	413百万円	480百万円
繰延税金資産小計	3,256百万円	2,950百万円
評価性引当額	822百万円	818百万円
繰延税金資産合計	2,434百万円	2,132百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	826百万円	826百万円
その他有価証券評価差額金	2,091百万円	1,429百万円
固定資産圧縮積立金	631百万円	604百万円
繰延税金負債合計	3,550百万円	2,860百万円
繰延税金資産の純額	1,115百万円	728百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	11.2%
住民税均等割等	0.5%	0.7%
外国税額	0.7%	1.7%
試験研究費等控除	5.9%	2.4%
その他	0.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	20.0%

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2019年5月10日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催の第155期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認可決されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,549	2,290	66	640	12,132	12,132
	構築物	368	294	1	49	611	1,383
	機械及び装置	2,228	1,100	4	793	2,530	14,423
	車両運搬具	0	16	0	2	14	158
	工具、器具及び備品	1,161	745	31	663	1,212	6,322
	土地	3,960	-	668	-	3,292	-
	リース資産	348	53	-	88	314	470
	建設仮勘定	2,036	4,613	4,624	-	2,026	-
	計	20,654	9,114	5,396	2,237	22,134	34,890
無形固定資産	ソフトウェア	1,549	637	27	596	1,563	-
	リース資産	4	15	-	2	18	-
	その他	167	-	-	17	149	-
	計	1,721	653	27	616	1,730	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	六甲事業所新建屋	1,375百万円
	中部テクニカルセンター	579百万円
機械及び装置	コンタクトチップ生産自動化設備	90百万円
	柱上変圧器用生産設備	83百万円
工具、器具及び備品	プラズマ電源・整合器検査設備	74百万円
	プラズマ電源・整合器検査設備	152百万円
ソフトウェア	ロボット制御用ソフトウェア	230百万円
	エネルギーマネジメントシステム用クラウド機能開発	72百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	中部支社土地	668百万円
----	--------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	1	-	13
賞与引当金	1,849	1,292	1,849	1,292
役員賞与引当金	63	34	63	34
工事損失引当金	51	70	47	74
耐震工事関連費用引当金	841	-	121	719

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 2018年5月10日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第154期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第155期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月3日関東財務局長に提出。

第155期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第155期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年11月12日、2018年12月7日、2019年1月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヘンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。